

多様な価値観を持つ社会や国家の平和的共存のための方策

「多様性世界の平和的共生の方策」研究会

多様な価値観、倫理観、宗教、考え方を持つ国家や人々が平和的に共生するためにはどうしたらよいか。寛容と協調、互恵の精神を大切にしながら、人間の尊厳に立ち戻り、日本から新しい指標を提示して平和的共生のための価値観を構築する。平和的共生を実現するための要素を指標として提示し、その基盤となる考え方を広く世界に発信していく。

参加研究者リスト

氏名	所属・役職
位田 隆一	国際高等研究所副所長 同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科特別客員教授
吾郷 真一	立命館大学法学部教授
大芝 亮	青山学院大学国際政治経済学部教授
高阪 章	関西学院大学国際学部教授
内藤 正典	同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科教授
中西 久枝	同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科教授
中西 寛	京都大学公共政策大学院教授
東 大作	東京大学大学院総合文化研究科准教授
福島 安紀子	青山学院大学地球社会共生学部教授
星野 俊也	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
峯 陽一	同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科教授
最上 敏樹	早稲田大学政治経済学部教授
モジュバ・サドリア	Director, Think Tank for Knowledge Excellence
モンテ・カセム	立命館大学国際平和ミュージアム館長
前田 直子	京都女子大学法学部准教授

■研究目的・方法

現代は多様性の世界である。さまざまな考え方、価値観、倫理観、宗教等を持つ人々や社会、国家が平和的に共生できない原因は何か。その原因を取り除くための方策、そこから平和的共生に到る道をどうすれば描けるかについて検討する。そのために、現在広く使われている経済活動の指標であるGDPに代わって、人間中心の価値観に基づく指標を提言し、これを世界に発信して、多様性世界におけるレベルでの平和的共生の実現に進める。

人類はこれまで倫理、道徳、あるいは宗教などによって、対立や紛争、戦争や暴力を克服する努力をしてきた。類似の課題は既に世界の各所で取り上げられ議論されているので、これらを集積し俯瞰的に批判、検討したうえで、寛容と協調、互恵の精神を持つ日本の価値観を基盤として新しい指標を検討することによって、日本発の他にない提案ができ、世界におけるこの種の議論をリードすることができる。

研究は以下の4段階に分けて行う。1)与えられた課題である「人間中心の価値観に基づく平和的共存のための方策」を概念としてどう捉えるか。2)GDPに代わる人間中心の価値観に基づく「指標」とはどのようなものか。欧米中心の価値観のみではなく、日本、アジア、イスラム、アフリカといったさまざまな価値観を統合する要素を探究して、指標化する。3)新しい指標をさまざまなレベルに試行的に適用して、指標の実効性を検討する。4)策定した新しい指標とその基盤となる考え方を、日本から世界に発信し、議論を提起する。

■2015年度実績報告

2015年度は、上記4段階のうち、1)~3)を中心に、研究会形式で研究を進めた。毎回集中的に議論ができるよう、国際高等研究所の宿泊施設を利用した合宿形式を取り入れながら、4回の研究会を行って、新たな指標の構築及び世界への発信に向けた基盤を作った。具体的内容は以下の通りである。

(1)軸となる概念

日本発の価値観を反映し、同時に世界が共通に理解し認識しうる概念として「人間の尊厳」を中心とした。「人間の尊厳」の定義は非常に難しいが、まず、人間の尊厳が損なわれていると考えられる状況(例えば、「内戦下における人間の尊厳」)を検討した。その上で、人間の尊厳を基盤として、それを構成する、またはそれを確保する要素を詳細に検討する。人間の尊厳は、基本的概念であり、また究極の目標でもあるが、ツールではないので、目標と手段を峻別して、その構成要素を検討することが必要である。



(2)キーワード

「人間」、「発展」、「アイデンティティ」、「他者と自己の関係」、「平和の再定義」、「現実に到達可能な目標と理想として望むべき目標」、「共生の意味」、「主観と客観」、「inclusiveとexclusive」、「我々はどこに生きているのか：場所・環境・時間」をキーワードとして抽出した。各キーワードに関する議論の概要を以下に記す。

①人間(人間の尊厳、人間中心)

- ・個としての人間と、集団としての人間の双方を把握する。
- ・「人間の尊厳とは何か」を説明することは難しい。生命倫理でいう、自律性(autonomy)、善行(beneficence)、無危害(他人に危害を加えない)(non-maleficence)、正義(justice)、連帯(solidarity)、衡平(equity)といった諸原則も参考になる。

②発展

- ・経済、健康、教育などにおける格差の存在と実態が、発展にどう関連するのか。
- ・格差には、経済的なものだけでなく、ガバナンスや資源へのアクセスの格差なども含む。

研究代表者: 位田 隆一

国際高等研究所副所長
同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科特別客員教授

③アイデンティティ

- ・アイデンティティは他者との相対関係で決まってくる。
- ④他者と自己の関係
 - ・主観的なもの、例えば他者と自己の関係をどう評価し指標化するのか。
- ⑤平和の再定義
 - ・「平和的共生」の「平和」とは何を意味するのか。
- ⑥現実に到達可能な目標と理想として望むべき目標
 - ・未来志向的な指標でなくてはならない。
- ⑦共生の意味
 - ・従来の多文化共生を超えるものを議論することが目的であり、いかなる「共生」を想定するのかを確定する必要。
 - ・集団間の衝突回避のメカニズムを検討する。
 - ・現状では暴力の回避を優先事項とするべきである。
- ⑧主観と客観
 - ・主観的要素をどのように計り指標化するのか。必要な構成要素は何か。
 - ・ミニマリスト・アプローチでは不十分であろう。指標・要素の間に順序付けは必要である。
 - ・「平和的共生とは」、「人間の尊厳とは」を突き詰めて考えると同時に、指標が現実に機能するか、をどのように測るのかについて、検討する必要がある。
- ⑨inclusiveとexclusive
 - ・構造的原因に注目すべき。
 - ・参加を考えるうえで、排外性を考えることは重要。
- ⑩我々はどこに生きているのか: 場所・環境・時間
 - ・時代、地域、国内、国際など、指標を検討する枠組みをどのように設定するのか。
 - ・時間軸を念頭に置かねばならない。
 - ・多様性の社会や国際社会という一般的前提では一律に検討できないであろう。
 - ・日本から発信することの意味をどう示すか。



(3) 指標の機能性

新たな指標は、現状評価に基づく未来志向型のもをを目指す。指標の実効性は、国家間レベルのみではなく、実際に紛争などを経験した現場の人々がそれらの指標に対してどのように評価するかも重要。

人々が何を平和的共生と考え、感じるかを研究して、平和的共生を実現するための「トリガー」や「ツール」となる要素や共生を阻む要因とそれを克服する方策の実効性も考える必要がある。



今後の計画・期待される効果

2016年度は、前年度の検討により整理された「多様性社会の平和的共生」の概念枠組みや具体的な指標の骨格、指標の実効性について、ブラッシュ・アップの作業を継続する。それらを踏まえ日本発の新たな指標を作成し、世界への発信を試みる。また、パイロット・スタディとして作成した指標の実効性を点検する。併せて、インターネットを通じた提言の公開を行うことも含め、提言を公表する場や機会を設けて、指標とその基盤となる考え方を広く世界に発信するとともに、社会への問いかけを推進する。